

令和2年度 再評価委員会

路線名：一般国道444号
(佐賀福富道路)

事業名：道路改良事業

事業地：佐賀市嘉瀬町～杵島郡白石町
(再評価実施後5年が経過)

位置図

➤ 福岡県大牟田市と佐賀県鹿島市を結ぶ延長約55kmの地域高規格道路



事業目的

- 産業振興・観光振興の促進
- 時間短縮・定時性の確保
- 交通渋滞緩和
交通の円滑化・安全性の確保

事業目的

○産業振興・観光振興の促進



佐賀福富道路の整備によって産業振興・観光振興の促進

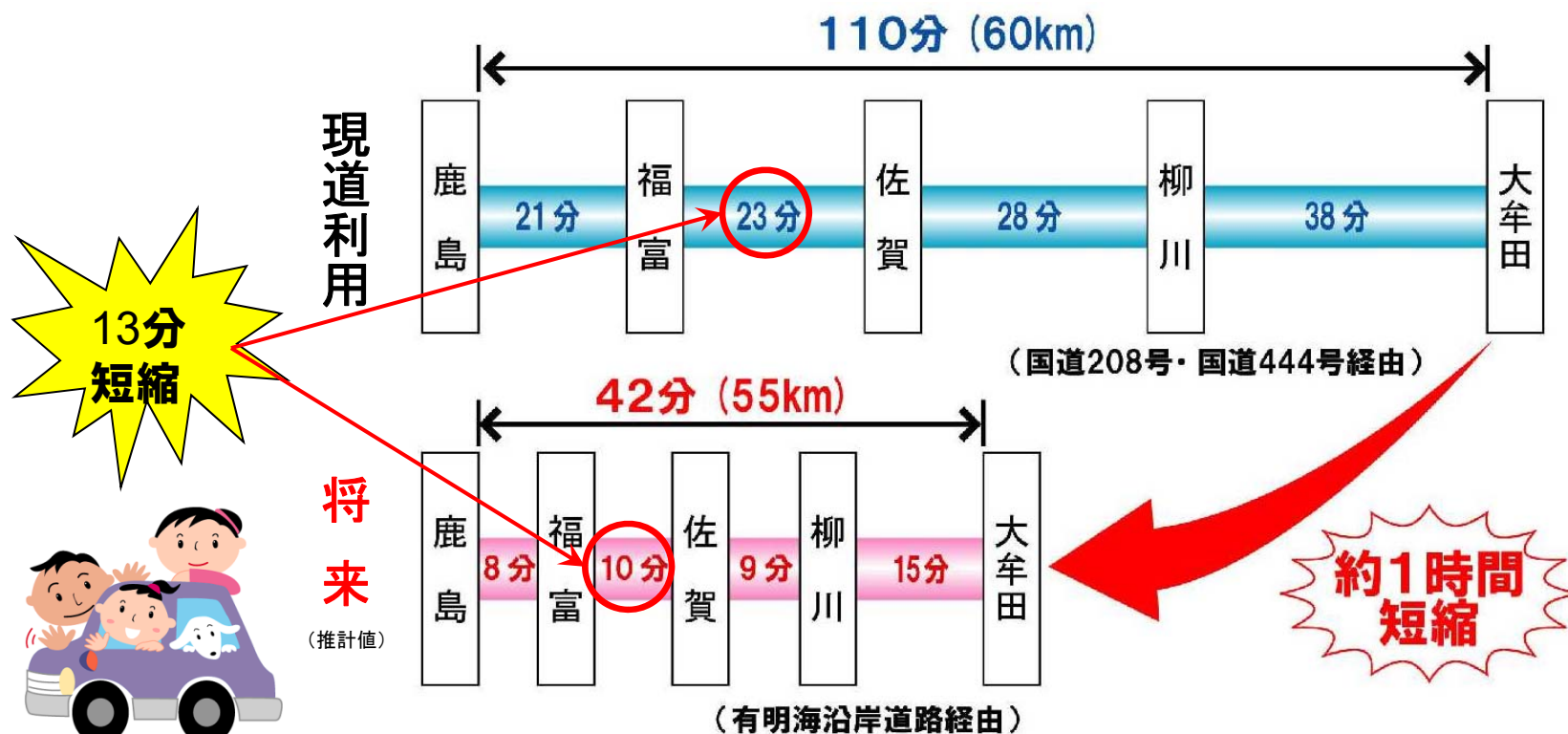
事業目的

○時間短縮・定時性の確保

○有明海沿岸道路の整備により、大牟田市～鹿島市が
現道利用:110分 → 将来:42分
(一般道) (推計値)

約1時間
短縮!

地域間の交流支援
に大きく寄与!



▲沿線主要都市圏の所要時間変化

事業目的

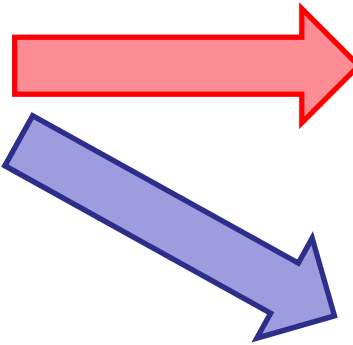
○交通渋滞の緩和

国道444号 現道の交通渋滞の緩和

嘉瀬新町交差点(供用前)



約33%減少
(約△5,700台/12h)



嘉瀬新町交差点(供用後)



現道からの交通転換

〔各IC間の交通量〕

嘉瀬南IC～久保田IC 11,016台/12h

久保田IC～芦刈IC 10,117台/12h

芦刈IC～芦刈南IC 6,599台/12h

平成28年5月調査



事業目的

○交通の円滑化・安全性の確保

橋梁部においては幅員が狭く、大型車の
すれ違いが困難なため、渋滞が発生

一般国道444号 住ノ江橋 離合待ちしているダンプトラック



佐賀福富道路の整備によって現道交通の円滑化・安全性の向上

事業概要

| | 前回再評価(平成27年度) | 今回 |
|-------|---|---|
| 全体事業費 | 580億円 | 580億円 |
| 工期 | 平成13年度～平成34年度 | 平成13年度～令和4年度 |
| 全体延長 | 10.5km | 10.5km |
| 計画幅員 | 7.0(10.5)m | 7.0(10.5)m |
| 事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・改良工 L=10.5km ・橋梁工 N=4橋(50m以上) ・舗装工 L=10.5km ・テスト N=一式 ・用地補償 N=一式 | <ul style="list-style-type: none"> ・改良工 L=10.5km ・橋梁工 N=4橋(50m以上) ・舗装工 L=10.5km ・テスト N=一式 ・用地補償 N=一式 |
| 費用対効果 | 1.94 | 2.29 |

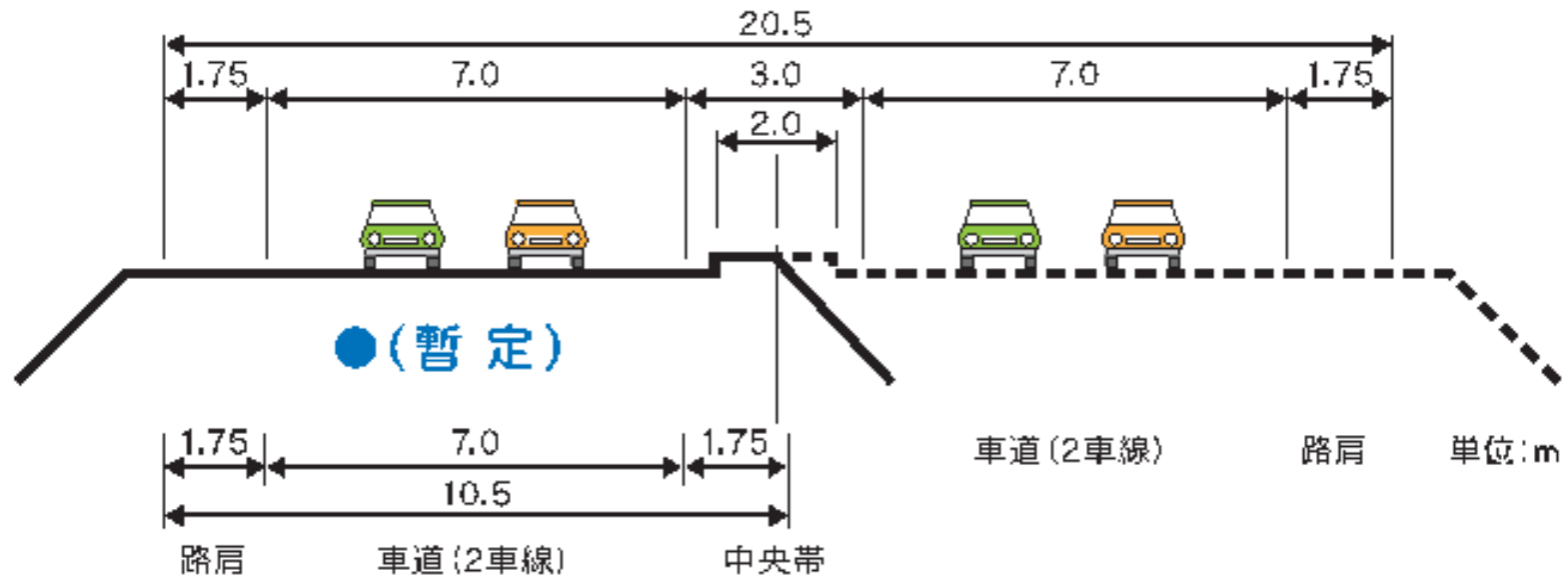
| | 令和 元年度まで | 令和 2年度 | 令和 3年度以降 |
|----------|-------------|-----------|-------------|
| 事業費(億円) | 520.0 | 32.3 | 27.7 |
| 進捗率(%) | 89.7 | 95.2 | 100.0 |
| 用地進捗率(%) | 86.8 | 86.8 | 100.0 |

令和2年 現地状況



横断図

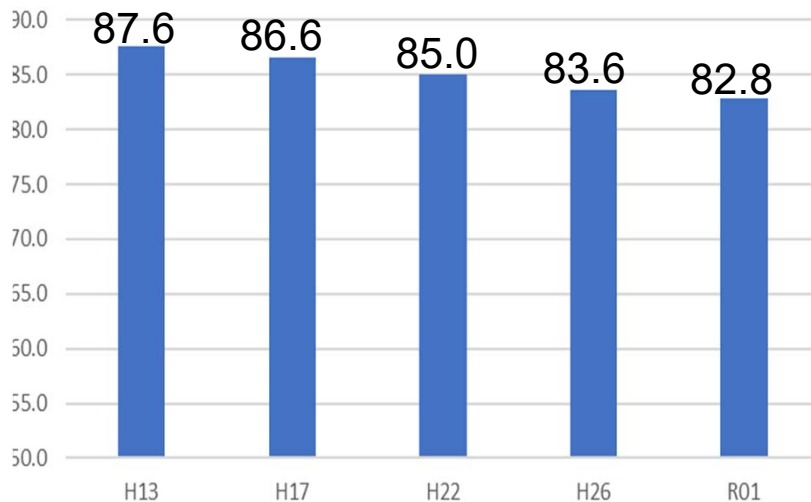
計 画



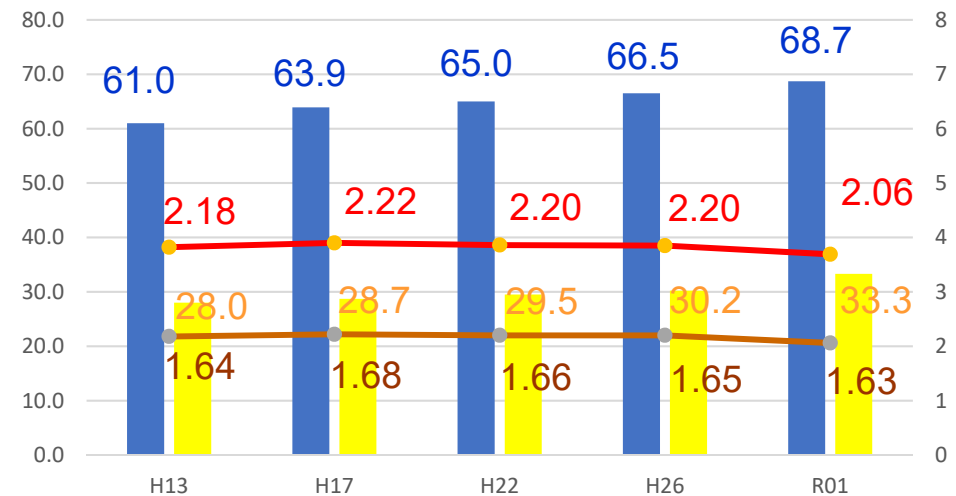
事業を巡る社会経済情勢等の変化

- 佐賀県の人口は減少しているものの、核家族化等により世帯数は増加傾向にあり、自動車保有台数は増加している。1世帯あたりの自動車保有は九州平均を上回っている。
- また、公共交通機関が充実していない本県においては、移動手段として自動車に頼らざるを得ない状況であり、自動車への依存度は高い。

佐賀県の人口の推移 (単位:万人)



佐賀県の自動車保有台数の推移



青: 自動車の保有台数(万台)

黄: 世帯数(万世帯)

赤: 自動車保有台数(1世帯あたり台数) 佐賀県

茶: 自動車保有台数(1世帯あたり台数) 九州平均

費用対効果の要因の変化

費用便益比(B/C)=2.29

【便益】

- ・走行時間短縮便益=1,244.4 億円
 - ・走行経費減少便益= 286.2 億円
 - ・交通事故減少便益= 73.7 億円
- 合 計=1,604.4 億円

【費用】

- ・事業費 = 686.3 億円
 - ・維持管理費 = 13.0 億円
- 合 計= 699.3 億円

コスト縮減や代替案等の可能性

(コスト縮減)

- 本工区は、全線軟弱地盤上に構築することとなるため、地盤特性を的確に把握し効率的な軟弱地盤対策工法を選定しコスト縮減を図る。
- 他工事で発生する残土を本工事の盛土等に流用し、コスト縮減を図る。

(代替案の検討)

- 特に無し

対応方針(事業課案)

- 当該箇所**の事業の必要性に変化はなく、産業・観光振興、交通の円滑化、交通安全の向上、災害時の緊急輸送道路や代替道路としての機能確保を図るため、事業を継続したい。**